

未来投資に向けた官民対話（第4回）

（開催要領）

1. 開催日時：2016年3月4日（金） 17:10～17:55
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
石原 伸晃	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
菅 義偉	内閣官房長官
林 幹雄	経済産業大臣
加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
馳 浩	文部科学大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
森山 裕	農林水産大臣
石井 啓一	国土交通大臣
丸川 珠代	環境大臣
榊原 定征	日本経済団体連合会会長
三村 明夫	日本商工会議所会頭
奥野 長衛	全国農業協同組合中央会会長
中野 吉實	全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長
後藤 善一	三ヶ日町農業協同組合代表理事組合長
齋藤 充弘	全日本食品株式会社代表取締役会長
新福 秀秋	農業生産法人有限会社新福青果代表取締役社長
鈴木 啓之	鈴盛農園代表
星野 佳路	星野リゾート代表取締役社長

（議事次第）

1. 開会
2. 地域への未来投資と課題
3. 閉会

（配布資料）

- 出席者名簿
- 新福氏提出資料
- 後藤氏提出資料
- 鈴木氏提出資料
- 齋藤氏提出資料
- 星野氏提出資料
- 榊原氏提出資料
- 三村氏提出資料
- 丸川環境大臣提出資料
- 石井国土交通大臣提出資料
- 塩崎厚生労働大臣提出資料

(石原経済再生担当大臣)

第4回「未来投資に向けた官民対話」を開催させていただきたいと思う。

本日は、地域への未来投資をテーマに農業、観光、サービス業について先駆的な取組を行っている民間参加者から取組や課題をお示しいただきたいと思う。

初めに、新福青果の新福社長にお願いを申し上げたい。

(新福新福青果代表取締役社長)

まず、農業を普通の産業にするには、農業者自らの意識改革が最重要だと思う。地方農業・農村は視点を変えてみればチャンス到来である。このため、当社では「あんぽんたんシステム」と名づけた取組を進めている。

第1は、安心・安全・安価のアンである。農作物は安全・安心でリーズナブルでなければならない。このため、契約生産を進めており、GGAP、グローバルGAPを取得して約10年前から不定期だが輸出も手がけている。

また、生産資材のコストダウンも重要であり、私たちはあるホームセンターを介して輸入品の資材等を大口ロットで安く仕入れている。生産資材品の上昇の改善は「あんぽんたん」のアンと文字としており、ぜひ改善に向けた取組をお願いしたい。

第2は、本物・本質のポンであります。これまで経験や勘に基づいた農作業について、IT企業と連携し、農地・作業員ごとの作業データベース化などを進めている。成功例や失敗例を投資として蓄積することで、PDCAを可能にして、若手の人材育成にも役立っている。

第3は、単純・簡単なタンであります。勤続年数により農作業の質のばらつき、収穫量に差が出ることから、農作業の機械化、自動化、農地集積による工程管理及び動線の単純化を進めている。

こうしたシステムで私が目指しているのは農業のフランチャイズ化、農業の女性化、農業の24時間化である。最終的には、これを結合した地方における農業コンビナートづくりである。生産から消費の見える化を進めるに当たって、大手量販店や食品加工企業との新しいウイン・ウインの関係づくりを目指している。

また、独立して就農する若者にのれん分けをし、農業経営をフランチャイズ化することにより、点・線・面としての対応ができる新しい農業経営組織づくりを約20年近く前から実施している。

さらに、女性の参画を進め、女性の視点、女性の感性による農業の経営革新を図るために、一昨年からは女性、学卒採用を増やしている。

農業の24時間化に関しては、地域・土壌・天候等に左右される現場において、休日及び夜間でも人手に頼らず農作業をしてくれるロボット技術とICTによる無人トラクター及び作業機等が有効である。

大規模経営が今後複数の地域を超えた農場の間をまたいでこのように最先端技術を利用できるよう、メーカーには技術開発を、政府には制度面での改善の手当てをお願いしたい。

最後に、農業が若者や女性にとって格好よくて、稼ぎがあって、感動がある産業、すなわち真の総合産業化となるよう持っていきたい。政府、農業界、産業界と各面からの資材とか流通、構造の簡素化をお願い申し上げたいと思う。

(石原経済再生担当大臣)

続いて、JAみっかびの後藤組合長、よろしくお願いしたい。

(後藤三ヶ日町農業協同組合代表理事組合長)

浜名湖の北に位置する三ヶ日町農協組合長の後藤である。

本日は、特産のみかんと海外でも人気のジュース、そして、氷美柑をお持ちした。氷美柑は糖度が高いのに外観が悪くだけで捨てられるみかんを農家の手取りを増やすため、新たな技術でおいしく凍らせ、包装にもこだわって、高値で販売している。

私どもJAは、組合員や企業、行政と一体となって新たな発想を積極的に取り入れ、未来を切り拓きながら、自称日本一のみかんビジネスに取り組んでいる。その一部を御紹介させていただきます。

1つ目は、ブランド化のためのICT活用である。お手元の資料の3、4ページにあるとおり、選果場でみかん一個一個の糖度などをはかる光センサーを導入し、その結果を園地ごとに地図データに落とし込んでいる。また、適切に生産されたみかんだけ出荷するため、その地図データに農作業履歴を記録しなければならないようにしている。これらの情報をもとに園地管理をきめ細かく行い、品質の向上を徹底している。

また、5ページのとおり、さらなる品質向上を目指し、大学・企業と連携し、AI、いわゆる農業情報科学の活用を今年度より始めた。これでおいしいみかんをつくるポイントである枝切りなどについて、誰でも匠の技術が真似られるようにしたいと思う。

食品、特に生鮮にとって健康がキーワードであると思い、13年間疫学研究を重ねてきた。こうしたこだわりを消費者に届けるため、6ページのとおり、昨年からはスタートした機能性表示食品制度に三ヶ日みかんは生鮮品として1番目に受理された。

また、7ページのとおり、企業とコラボし、さらなるブランドの磨き上げに取り組んでいる。最近では、サントリーとコラボして三ヶ日みかんハイボールをつくった。マーケティングと差別化、ブランディングにより、1円でも手取りを増やす取組を行っている。

このようなナンバーワンみかんビジネスを組合員とともに進めるため、農協改革で求められていることは、実行済みだが、私を含め認定農業者などの担い手中心の理事会を構成している。今後は、女性を複数名登用し、さらに新しい発想を取り込みたいと思っている。

TPPにより、我々は世界と戦わざるを得ない。しかし、チャンスでもある。浜松にも多くの中国人の方が来るようになっており、輸出拡大のチャンスだが、受け入れ体制や出荷体制などが整っていない。我々は世界一の選果場を整備し、観光客の見学を受け入れるなどして、世界に三ヶ日みかんのファンをふやしたいと考えている。

政府、経済界から大いなる力をいただき、決して大きくない我がJAの世界一を目指すチャレンジをあらゆる面から後押ししていただけたらと思う。

(石原経済再生担当大臣)

続いて、鈴盛農園の鈴木代表、お願いしたい。

(鈴木鈴盛農園代表)

私は、自動車関連の企業でゼネラルマネジャーとして勤務をした後に、結婚をきっかけに25歳で農業の世界に入った。農業大学校で1年間の研修、その後農業法人で2年間の研修を経て、2012年に野菜農家として新規参入して、農業経営を始めている。まだ4年目の短い農家なのだが、ニンジン、タマネギなど年間30種類ほどの野菜を生産しており、本日は普段農作業をするときの作業着で来ていただき、当農園名物の幸せのカラフルニンジンやスイートキャロットリリィなどの野菜やニンジン加工品などを少し持参させていただきました。

通常の農家とは違い、私のところでは市場を通さずネット販売だとか、スーパーなどとの直接契約をして販売している。理由は市場を通すと値段が自分で決められず、経営

のかじとりがしにくいということもあるのだが、直接販売であれば、鈴盛農園という私どもの農園の名前で野菜を売っていただき、選んでいただける消費者には少し高く買っていたいただける。また、中間マージンもとられないということも理由。自分のブランドで自分の責任で値決めができる。お客様ありきの農業、先が見通せる手応えを大事にしている。

また、稼げる農業にするため、無駄なコストをかけないことも重要。昨今、肥料、農機具などは値段が高いと言われているが、私もそれを実感している。ホームセンターに行けば肥料分量は大差ないのに輸入品のほうが安かったりということもある。農協で肥料を買くと、いろいろな農家の声に応えてくれた反動か、銘柄が多くなっており、そのため価格が高くなっているのではないかということも感じたりする。農家が生産資材を安く買える選択肢が広がるように、農業のみではなく、メーカー、流通業界など、産業界の関係者の皆様にも取組をお願いしたいと思う。

また、このように高く売り、安く仕入れる努力をするには、それを意識して農業経営を行う必要があるのだが、農業の世界ではほかの産業ならば当たり前の経営ノウハウやビジネスノウハウを持っている人が少ない。私のような若手の農業者でよい野菜をつくる高い技術は持っても、それを有利に販売する方法を知らない方も多くて、例えば契約栽培をしたくても分厚い契約書のひな形のようなものを見せられて面倒くさいとしり込みをしてしまうという話も聞いたりする。

このようなもったいない例を少なくする上で、経営感覚を持った人材の育成に向けて、例えば地元の商工会議所や企業様とビジネスノウハウの研修など、現場レベルでの連携の仕組みができることを期待する。

私、鈴木は「日本の農業をカッコよく」というテーマを掲げて農業に取り組んでいる。今後も創意工夫を凝らし、独立後の研修生とのグループ化などにより、農業をきつい、汚い、危険な職業ではなく、子供たちに憧れられる若者や女性が働きやすい職場に変えていきたいと日々考えている。

(石原経済再生担当大臣)

全日食の齋藤会長、よろしくお願ひしたい。

(齋藤全日食チェーン代表取締役会長)

それでは、お手元にある資料をご覧いただきたい。表紙であるが、今日のお話しすることが3題ある。1題目がボランティアチェーンとしての取組。御存じのように、流通業の生産性の向上の決定打はサプライチェーンである。そのサプライチェーンの一形態として、ボランティアチェーンという組織があるということを知っていただきたいと思います。2題目が、ITの最適活用、そして3題目が未来への投資ということである。では、資料に従って御説明申し上げます。

1ページ目、私ども歴史は50年あるのだが、全国1,800社の中小の小売業者が一堂に会して、私どもと一緒に事業をやっている。北は北海道から沖縄まで店舗がある。

本部のやっている事業は、全国にある配送センターを通じて、メーカーから直接購入して、中小企業といえども大手に負けない原価で加盟店へ商品を提供していくということが大きな仕事である。新規に入ってこられる方がいらっしゃるのだが、そういう方々の仕入れと比べると10%ぐらい仕入れ原価が違うということが多く見受けられる。

2つ目が、物流である。メーカーから入ってきたものを一つにまとめて一括物流で店頭への配達している。このことによって、一般的な流通と比較して、5%程度物流金額に対して費用が低減できるということがある。これが値段を安くすることの一つの原因にもなっている。

我々のやっていることの3番目が、リテールの経営、販促などをサポートして、経営ノウハウを全国へ展開している。我々の言い方ではリテールサポートということで、簡単に言ってしまうと、お店の方と一緒に売り場をつくっているということである。

2ページ、ITの最適活用である。サービス産業というか、流通業の生産性向上にITが不可欠だということをお伝えしたいと思う。私どものIT活用の1つ目は、お店から出てくるデータからの品ぞろえ、売価の決定である。たくさんのデータから売価を最適化していくためには非常に大きなデータが必要なのだが、こういうことも行っている。

2つ目が、発注である。不正確な発注が小売業をだめにしていているということがあるので、この不正確な発注を防ぐためにコンピューターで全て店頭在庫と販売を把握して、コンピューターで計算をして店頭へ商品を届けているということをしている。

3つ目は、顧客別チラシである。これはアマゾンさんなどがよく言われるようなことを食品小売業として、お客様の購買履歴を分析して、その顧客ごとにお好きなものを提案するというようにやっている。

最後、こういうことの中でミニスーパー、マイクロスーパーをつくって、過疎地へライフラインとして展開している。かつて百数十万軒あったお店が今、100万軒を割っている。これをもう一度10万軒ぐらいはつくれるのではないかと思っている。新規市場の開拓をしようということである。

この一例として、マイクロスーパーとして一番典型的な事例としては、人口355人の島根県雲南市というところに町と協力して小さなお店をつくった。現在、1日8万円の売り上げをしている。355人で8万円というと、マーケットシェアが30%を超える。スーパーマーケットとしては非常に高いシェア率を持っており、小さいが、非常に機能の高い店になっている。

(石原経済再生担当大臣)

星野リゾートの星野社長、お願いしたい。

(星野星野リゾート代表取締役社長)

5つポイントがある。

観光産業はインバウンドのみが注目されがちであると感じている。2015年の数字はまだ確定できていないが、確かにインバウンドの消費は急激に伸びている。ところが、国内の旅行消費全体に占めるインバウンドの比率は10%程度である。いまだに日本人による日本国内観光が大半の需要を占めており、13年から14年を見ていただくと、インバウンドは伸びたのだが、国内の減少が伸びを相殺して、全体の消費額は下がっている。インバウンドは意外に都市圏に集中しているから、地方から見ると、メディアの方々が伸びている、爆買い等とおっしゃっている割になぜか需要が落ちているように感じるというのはこういうところから来ている。したがって、私は国内の目標設定をきちんとしてほしいというのが要望の1つ目である。

何で国内が下がっているかというと、実は人口減少ではなくて、旅行参加率である。この10年での旅行参加率は全年齢層で落ちており、特に若者が日本国内旅行をしなくなっている。そこで、私はシニア割引より若者割引というのを提唱しており、今、私たちのリゾートもそのように展開している。

もっと重要な課題は、実は二十数兆円という先ほど見ていただいた金額は、日本で5番目に大きな産業なのである。しかし、なぜ地方に貢献できていないかというと、利益が出ていない。

生産性を上げる、収益力をつけるというのはすごく大事で、ここは構造的に私は二十数兆円が100日に集中してしまっているという日本の休みの取得のあり方の変革が必要

だと思っている。消費者にとっても、価格が高くなっていて、混雑していて、非常に満足度を下げているので、私が以前から提案しているのは、休日の分散である。100日しか人がいないから、観光産業だけは非正規雇用が75%であり、正規雇用は要らないという状態になっている。なので、需要を分散することはすごく大事で、私はゴールデンウィークとシルバーウィークとぜひ地域ごとに分散してほしい。これは観光先進国フランスその他では既にやっていることである。日本でも必ずできると思っている。

それから、地方こそシェアリングエコノミー。実は東京で民泊をやるといろいろな問題や課題があるのだが、例えばこの資料右のスキーリゾートのマンションは誰も住んでいない。住んでいないところで民泊をやれば問題は少なくなるし、そこに流動人口が来れば、スーパーで物を買う、お土産を買う、水も買ってくれる、電気も消費する。これは地方にとってはプラスだと思っている。

タクシーも、ウーバーは東京でやると問題になるのはわかる。一方、私の自宅がある長野県の信濃追分という駅にはタクシーは待っていない。しかし、目の前には兼業農家の方々がたくさんいる。兼業農家がオーケーならば、兼業タクシーだってオーケーではないかと私は思っており、地方こそシェアリングエコノミー、これはIT革命が旅行産業に入ってきているのに、そこを余り骨抜きにしないほうがいいのではないかと思っている。

民泊について言うと、東京が特区になり、大田区のみが条例をつくっているが、全国一律のルールを早く導入したほうがコントロールしやすいのではないかと思っている。ホテル業界は反対しているが、ホテルの差別化ポイントはサービスであり、ホテル業界に対しては、民泊は取り入れるけれども、ホテルがよりサービスの幅を持つことができる自由を与えることも大事だと思っている。

リゾートホテルでホテルスタッフが有料で森を御案内するアクティビティー等がありますが、そこに海外からのお客様が1人参加しただけで通訳案内士の免許がないので違法状態になる。これは余り必要ない資格だと思っている。また、ニューヨークのホテルはミュージカルのチケットを手配すると手数料が入ってくるのだが、東京のホテルは歌舞伎座のチケットをとっても手数料を取ることはできない。これは旅行業法違反になるからである。このようにホテルも規制緩和するから民泊もやるのだというほうが私は観光産業にとってプラスだと思っている。

現在、民泊は違法状態が放置されている。ここは健全なシェアリングエコノミー産業の育成にすごくマイナスになると思うので、違法は許さないという姿勢がすごく大事だと思っている。

資料の左がヨセミテで右がイエローストーンなのだが、こういう世界の富裕層が来るような素晴らしいリゾートホテルがなぜ日本の自然環境でできないのか。これは都市計画法を観光地に当てはめているからである。都市計画法は駅の周辺から商業をしていいとなっていくので、本来観光地視点で考えたときに、あるべきところにあるべき施設がないという状態が起こる。なので、土地の用途が決まっているという都市の考え方ではなくて、下のほうに書いているが、観光地には例えば国立公園1つの中に環境負荷とか景観とかボリュームで規制すべきであって、例えばこの国立公園の中に1,000室までオーケーにしよう、そのうちの100室は富裕層向けにしよう、それをどこに配置するべきかと戦略的に計画していかないと、世界の観光地に勝てるような魅力ある観光地にならないのではないかと思っている。

最後、DMOは観光庁がすごく取り入れてくれていて、私は趣旨や内容については大賛成で、非常にいいと思っているのだが、現地でヒアリングすると、まず意義が正しく理解されていない。必要だと思っている人が余りいない。何でこんなに応募と登録が進んだのかというと、実は補助金獲得が目的化されていると思っていて、そこがよくなか

ったのではないかと感じている。

私の提案は独自財源確保の規制緩和をするべきということである。これは海外の成功事例では、例えばセルマットのベッドタックスなどはそうなのだが、ここに独自財源を確保する自由を与える。そうすると、観光地によっては賛成反対いろいろあり、その中でまとまって賛成してくる地域は数少ないかもしれないが、出てくると思う。そこをサポートする。人材育成のところが一番の問題だと思っているが、国が全力でサポートする。

活動の整合性といういい言葉で何となく書いているが、実は既存の観光関連組織はたくさんある。ホテル協会、旅館組合、すごくたくさんあって、そこがそれぞれ財源を確保している。したがって、DMOをやるのであれば、そういうところをリプレースするような存在にして、かつ、そこにある程度の権限を与えていくということがDMOが機能する上ですごく大事だと思っている。

以上、5点が私からの現状を見た提案になる。

(石原経済再生担当大臣)

それでは、続いて農業界、経済界から御発言をお願いしたいと思う。まず、全中の奥野会長、宜しくお願いしたい。

(奥野JA全中会長)

私たちJAグループは、1円でも高く組合員のつくった農産物売り、1円でも安く組合員に資材を供給するという協同組合としての原点に立ち返るといふ決意を持っている。こうした組合員のニーズに応える創造的自己改革に徹底して取り組み、農業者の所得増大と地域の活性化を実現することを昨年10月に決議し、今も進めている。その改革目標の1つとして、輸出額10倍超を掲げており、この会議後直ちに私は中国に向かい、販路確保に取り組むつもりでいる。

我々は基幹産業としての農業を成長産業にしたい。この思いをぜひ経済界にも共有いただき、取り組んでいただきたいと思っている。

JAグループでは、経団連との連携の取り組みの拡大、地方での商工団体との連携強化を進め、具体的成果を出していきたいと思っている。

政府からもTPP対策大綱に基づく万全な政策の確立を含め、さらなるバックアップをいただきながら、農業の成長産業化を加速化したいと考えている。

(石原経済再生担当大臣)

全農の中野会長、よろしく宜しくお願いしたい。

(中野JA全農会長)

私のほうとしては、今、生産資材の関係でいろいろな御批判をいただいているが、今日私が来るときに生産資材について何か言うことはないかという話をしたら、担当者が言うことには、同業他社のものと比べて私たちが大体7勝3敗か8勝2敗で勝っているということであった。いろいろお前のところは高いぞと言われているので、比べていただければありがたいと思っている。

全農としては、TPPがこういう形になってくると、海外にどう持っていくか、海外でどう評価をいただけるようにするのが一番大事なのだが、私ども大分前から東南アジアを中心に販売をしてきた。その販売をしてきた中で、今、香港からクルーズ船が着き、着いた中から私どものところに月に大体1店舗1,000人香港のお客さんがおいでになる。そうして、もう一店舗にも月に1,000人、つまり月に2,000人日本の肉がおいしいという

ことでおいでになる。現実には私はそれをやっているの、ぜひ皆様方にそういった日本のよさを思い切り海外に知らしめていく、こういうことが大事だということを申し上げておきたい。

そういった意味から、国の制度で海外にどんどん持ち出せるようなものをぜひ整備していただきたい。我々としては海外に向けて日本の農産物を大いにアピールしていきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

(石原経済再生担当大臣)

経団連の榊原会長、よろしくお願ひしたい。

(榊原経団連会長)

資料7をご覧ください。

農業の競争力強化と成長産業化を実現するためには、TPPの戦略的活用と経済界と農業界の連携強化が必要である。また、それと併せて、農業の生産基盤強化に向けた環境整備が必要である。そのためには、資料1ページ下に示している施策を着実に進めていく必要がある。この中でも1番の法人化の促進、2番の農地集積の推進は喫緊の課題であるとする。

次に、経済界と農業界の連携強化についてだが、資料の2枚目、経団連では、経済界と農業界の連携プラットフォームを設置して、農業の成長産業化を後押しする。これまでもJAグループとはさまざまな連携プロジェクトを推進してきたが、今後はその第2ステージとして、日本農業法人協会あるいは地方経済団体等の参画も得て、オール経済界、オール農業界の体制として、その規模・機能を拡充していく。既に経団連会員企業から140件余りのシーズの提案があり、こういった提案を1つずつ確実に実行して、農業の経営力強化、生産性向上、物流効率化などを推進することによって、農業の競争力強化、成長産業化を後押ししてまいりたいと考えている。

次に、観光だが、先ほど星野社長のお話にもあったとおり、今後とも観光を成長産業にするためには、インバウンドの拡大とともに国内の観光需要の喚起に力を入れるべきと思っている。今後、学校休業日の柔軟な設定と分散化が実現すれば、経済界としてもこれに呼応して子供の休みに合わせて年3日程度の追加的な年休取得を呼びかけてまいりたいと考えている。

(石原経済再生担当大臣)

日本商工会議所三村会頭、お願ひしたい。

(三村日商会頭)

今日は農業団体の方からすばらしいプレゼンテーションをいただき、力をいただいた。私どもは、農林水産業と観光は地方創生の切り札と認識しており、関係団体などと連携した取組を行っている。

資料8をご覧くださいののだが、右のところに書いているように、JA、林業団体及び農林水産業団体の商工会議所への加入が驚くべきことにこの1年でそれぞれ2割程度急に増えている。付加価値の高い新商品開発、商談会による販路開拓などの取組が加速している。

資料の裏面をご覧くださいののだが、これに取組の一部を紹介しているが、6次産業化や流通加工業者との連携に積極的に取り組む農業者、商工業者双方のニーズにきめ細かく対応するために、ビジネスノウハウ、経営ノウハウの提供など、経営指導員のサポート機能のさらなる強化拡大を各地の商工会議所に呼びかけていく所存である。

裏面の左の一番上のところに経営指導員が過去906のプロジェクトを実施していることが書いてある。これも非常に力になっている。

どうか政府においては、民間企業の経営ノウハウを農林水産業に生かすための規制制度改革の加速等、必要な支援をお願いしたいと思っている。

観光についてだが、是非とも地方が中心となって魅力の観光ルートを開発すべきだと考えている。このため、私ども514の商工会議所の全てに観光担当者を設置し、イベントの実施、広域観光ルートづくりなどに取組んでいるが、これをさらに拡大強化していきたいと思っている。

今年の2月に今後の観光振興策に関する意見を政府に提出した。具体的な数値目標の設定、各地への旅行者の分散化などが政府の明日の日本を支える観光ビジョンに取り込まれることを期待している。

最後だが、観光産業も含めたサービス産業の生産性向上である。地方においても人手不足は深刻な経営課題となっており、とりわけ規模の小さい企業ほど有給休暇の取得もままならず、ICTの活用による生産性の向上は待ったなしの状況にある。

しかしながら、多くの中小企業はICT化を進めようとしても、IT人材の不足、イニシャルコストの大きさに二の足を踏み、どうすればよいかわからないのが現状である。ただ、今日の全日食チェーンのように共同でICT化を進めているという具体的な例を非常に心強く感じた。

商工会議所としては、セミナーの開催あるいは経営指導員による相談などにより、中小企業のICT化をバックアップしてまいるが、政府におかれてもサービス産業の大半を占める中小企業のICT活用を促進する対策を我々とともに考えていただければありがたいと思っている。

(石原経済再生担当大臣)

ただいま農業界、経済界そして民間の参加者のプレゼンを聞かせていただき、関係する大臣から投資を促すような観点から、また専門分野から御発言を願いたいと思う。

(森山農林水産大臣)

本日はそれぞれのお立場で先進的な取組をお伺いして、農林水産業の生産コストを下げ、付加価値を上げて所得の向上を目指さなくてはならぬということを改めて考えた。そういう意味でも、JAグループが農業者の所得拡大と地域の活性化の実現を図るという決意を示されたことには敬意を表したいと思う。

また、経済界からは農業界との連携強化に向けた決意をいただき、感謝を申し上げる。TPPにより影響を受ける農林水産業に対しては万全の対策を講じてまいりたいと考えている。

経済界におかれても、生産資材のコスト軽減や先進技術の導入に限ることなく、さらに農林水産業への実効ある協力、支援を是非ともお願いを申し上げたいと思う。

(石井国土交通大臣)

資料10をご覧いただきたい。

昨年史上最高の1,974万人となった訪日外国人旅行者による旺盛なインバウンド需要を取り込むとともに、我が国の旅行消費額の8割強を占める国内観光の振興を両輪で進めることで、観光は交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となる。

本日、星野社長様よりインバウンドと国内需要を含めて、観光産業を成長させるための課題について御指摘があった。現在、国土交通省としては、観光立国実現に向けたアクションプログラムに基づく取り組みを推進するとともに、現在安倍総理を議長とする

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議において検討している観光ビジョンの取りまとめに向けて、総理、官房長官の指示のもと、取り組んでまいりたいと思う。

(馳文部科学大臣)

観光分野における幅広い人材が育成されるように、観光経営MBAの充実や大学・専修学校等における観光人材の育成強化を図ってまいる。

また、地域において家族で学ぶ機会の充実を図る観点からも、学校休業日の設定における工夫等について、地方公共団体において幅広く御議論・御検討をいただけるよう働きかけてまいる。

観光については、スポーツ、文化の振興と相乗効果が高いものである。スポーツツーリズム、歴史に裏打ちされた多様な文化財の活用を初めとして、地域資源の活用により文化GDP及びスポーツGDPの拡大に取り組んでいくことが重要であると考えている。

(林経済産業大臣)

サービス業を中心として頑張る中小企業を応援する法案を本日閣議決定した。関係大臣と協力して、現場目線の分野別の指針をつくってまいる。

地域企業の経営診断の指標である「ローカルベンチマーク」やサービスの質を「見える化」する「おもてなし規格」を活用し、生産性向上を全国で展開していく。

JETROによる支援、コンビニと連携した販路拡大により、農産物、食品の輸出力強化を図る。クールジャパン機構は本日、中東での冷蔵物流の整備などの支援を決定した。本年夏にはベトナムでの冷蔵物流も稼働する。

(塩崎厚生労働大臣)

今日は民泊について星野さんから私ども旅館・ホテルを所管する立場から大変参考になる御意見を頂戴して、感謝する。

官民対話の事務局のほうから私どもが金融と厚生労働省の政策ツールとのコラボを始めていることについて説明をせよということがあったので説明をするとともに、地域での投資にも大いに関係がある医療と介護について若干お話し申し上げたいと思う。

まず、資料11ということでお配りしているが、日本再興戦略2014及び2015において、地方銀行などの地域金融機関が中小企業の企業再生、新規起業支援において重要な役割を担うことにされたわけである。

厚生労働省は昨年末より金融庁とも連携をしながら、生産性向上などを通じた企業再生、新規起業支援、成長産業への失業なき労働移動支援等に向けた取組を開始したところである。それらの支援では、厚生労働省の政策ツールを活用して、地域金融機関や地域経済活性化支援機構（REVIC）とのコラボという新たな試みをしているところであり、観光そしてまた農業に関しても大いに生産性向上に厚生労働省の政策ツールを使っ

てまいりたいと思う。

あと、医療と介護についての取組も書いているが、医療については、要は今まで共通インフラあるいは標準化が欠けていて、例えば電子カルテとあるのはどの会社がどのくらいのシェアを持っているかということではばらばらである。したがってお互いにカルテを見られないということになっていて、互換性がない。こんなことでは民間の投資が誘発されることはないのであり、こういったプラットフォーム、共通インフラあるいは標準化を進めてまいりたい。その上で民間の皆さんには頑張ってもらいたいと考えている。介護は魅力を出すためには、質が高く効率的な介護サービスを業務の負担の軽減とか生産性の向上等を含めて、余計なことを厚生労働省が課さないとか、ICT化をさらに進める、あるいは介護ロボットを使う、AIをフル活用する、そういったことで魅力あるよう

にしてまいりたいと思う。

(丸川環境大臣)

資料9をご覧ください。

先ほど星野社長より自然環境の中で観光産業を最適化するという御発言があった。国立公園は自然と調和を図りながらその活用を図ることが重要である。そして、国立公園に人々の暮らしがあるというのは、日本ならではの魅力である。環境省では、これを生かして外国人や若者向けの新しい誘客プログラムに取り組む。

例えば外国人向けのエコツアー、ITやスマホを活用した多様な情報の提供、また富裕層について星野社長からも御指摘があったが、そうした富裕層を引きつける質の高い施設誘致のために、大会議場やショッピング施設等の併設による多様な宿泊サービスの提供ができるようにする。

宿泊施設の経営支援や公園内の街並み形成等について、各省庁の御協力を賜りながら、まずは2020年を目標に5カ所程度の国立公園で計画的、集中的に取り組みを進め、全国の国立公園に広げてまいる。

(石原経済再生担当大臣)

最後に、安倍総理から御発言をいただく。

(安倍内閣総理大臣)

地域で頑張る農家の所得をふやすため、生産コストの引き下げと海外販路の開拓を後押しする。本年秋までに、農機や肥料など生産資材の価格低減や農産品の流通構造の改革、新たな輸出戦略や輸出額の達成目標を取りまとめる。この一環として、中東やベトナムでの冷蔵物流の整備など、日本食展開を支援することとする。

農業に最先端技術を導入する。2018年までにほ場内での農機の自動走行システムを市販化し、2020年までに遠隔監視で無人システムを実現できるよう、制度整備等を行ってまいる。

本日、農業界と経済界が協力して、頑張る農家を地域の現場レベルから応援するとの決意が表明され、協力体制の構築を確認できた。高く評価する。今後具体的な取組の実行を期待する。

地域の観光地づくりを後押しし、投資を呼び込む。官民ファンド等を活用し、2020年までに全国100カ所でプロジェクトを実施する。外国人を惹きつける「国立公園満喫プロジェクト」をまず全国5カ所で開始する。

来年度から、国内トップ大学への観光経営大学院の設置、和歌山大学をはじめ、大学での地域観光中核人材の育成、専修学校などにおける即戦力の実務家育成に本格的に着手する。

休暇の取得促進、分散化を進める。経済界から「有給取得3日増を目指す」との表明があった。地域社会と連携して、学校休業日の柔軟な設定、分散化に取り組む。国家公務員についても、学校休暇に合わせた有給取得を促進する。

サービス産業の生産性の伸びを2020年までに倍にすることを目指す。

2020年までに全国1万社で生産性伸び率10%を達成する。サービスの質を「見える化」する「おもてなし規格」をつくり、30万社による認証の取得を目指す。トラック運送、旅館、スーパーなどの7分野で業種の特性に沿った指針を策定し、税制や金融による支援を集中的に行っている。このための法案を本日、閣議決定した。

地域企業の経営診断の指標として「ローカルベンチマーク」を策定した。これを活用し、地域の金融機関や支援機関が企業と対話を深め、担保や個人保証に頼らず生産性向

上に努める企業に対し、成長資金を供給するよう促してまいらる。

関係大臣は具体的な制度設計への着手をお願いする。

最後に一言申し上げる。いよいよ賃上げの季節がやってきた。長年続いたデフレ脱却に向けては、官民一体でデフレマインドの払拭に全力を挙げる必要がある。2度あることは3度あると言う。過去2年の大幅賃上げの流れをさらに進めていただきたいと思う。あわせて、市場には変動が見られるが、我が国経済のファンダメンタルズはしっかりしており、投資拡大にも積極果敢に取り組んでいただくよう、お願いしたいと思う。

今日は、農業者の皆様においしい産品を前に並べていただいた。既に私はジュースと氷美柑は完食させていただいたが、この袋もむきやすいという工夫がなされており、中身も、もちろんおいしいもので、ここにあるものも、鈴木さんが6次産業化を目指してつくられたすばらしいものが並んでいる。農家の手取りが増え、若い皆さんが農業というのは格好いな、そう思ってもらえる時代はもう目の前にやってきたのかなと今日感じている。

皆さん一緒に頑張ってください。

(石原経済再生担当大臣)

榑原会長、総理の御発言を受けて一言いただければと思う。

(榑原経団連会長)

ただいまの総理の御発言をしっかり受けとめたいと思う。賃金については、3度目の流れをしっかり実現できるように呼びかけを継続してまいりたいと思っている。

経済界と農業界の連携強化についても、先ほどの連携プラットフォームをフルに活用して、農業の成長産業化を後押ししてまいりたいと考えている。

(石原経済再生担当大臣)

それでは、奥野会長も一言。

(奥野JA全中会長)

魅力あふれる農業、地域づくりというのはもう待ったなしの課題と思っている。日本各地で多彩な彩りの多いJAグループの自己改革と、経済界との連携強化の取組がローカルアベノミクスの実現ということになるのかと考えているので、これが早期に花咲くように、我々も精いっぱい頑張りたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

(以上)